

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界関係団体等からの意見を十分に活かし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を行う。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け
 上記基本方針に則り、校長の下に教育課程編成委員会を置き、全学科の教科構成について、実務における重要事項が該当する学科のカリキュラムに反映されているかを確認する。指摘を受けた内容について、各学科にて詳細検討を行い、改善項目を校長に報告する。校長は教育課程編成委員会委員にその旨を伝達する。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
坂本 敏	中央動物専門学校 校長	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	(2)
佐藤 洋子	中央動物専門学校 教務部長	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	(2)
渡来 純如	中央動物専門学校 教員室長	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	(2)
小澤 琢爾	公益社団法人日本動物病院協会(JAHA)事務局主任	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	(1)
齋藤 栄輝	株式会社ヘビカ 業務部長	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	(3)
對馬 由希子	株式会社トリメイト 営業部 トリミング部門 主任	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	(3)
笹井 利浩	北千束動物病院 院長	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	(3)
溝口 健太	ワラビ動物病院グループ 取締役事務長	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	(3)
高橋 三行	社会福祉法人泉陽会 新町光陽苑 施設長	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	(3)
榎本 修	株式会社セラフ 代表取締役	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	(3)

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 ②学会や学術機関等の有識者
 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
 年2回 6月・1月

(開催日時)
 第1回 2019年6月18日(火) 14:00～16:00
 第2回 2020年1月14日(火) 14:00～16:00

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
 教育課程編成委員会より出された意見は、翌年度の教科構成に反映させる。

・住宅の修繕会社では、ペット飼育用住宅のリフォームも行っているため、授業の中で建築パースを学ぶカリキュラムを検討していたのではないかと、飼い主の希望、イメージパースを示すことができると理解されやすい。
 【意見対応状況】⇒本校では建築基準法、JWCADを学ぶ授業や、共生住宅を専門とした講師を招いての授業を取り入れている。
 ・学籍異動について、退学者が多いのはなぜか。
 【意見対応状況】⇒共生系の学生は、美容科、看護科と比較して、明確な目標を持たずに入学してくる者も少なからずおり、そのため進路変更が理由の退学が多いが実情である。保護者も含め、担任とじっくり話し合った上で退学決定している。
 ・SNSを利用するに当たり、企業側でも就労後に指導をしていくが、学校側でも在学中の指導をお願いしたい。
 【意見対応状況】⇒SNSリテラシー教育については、現状、本校の「学習の手引き」に掲載し、入学時のオリエンテーションで教員から基本的な指導をしているが、今後継続して行っていく。

令和3年度については、令和3年1月開催の第2回同委員会の結果を鑑みて、教科構成の必要な修正を行うものとする。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
 実習・演習等は専門学校教育の根幹をなす重要なものである。よって、常に最新の技術を指導する必要があり、そのため1学校と企業等が密接に連携した体制を築き、より実践的な職業教育となるように努める。
 連携を行う企業とは、職業教育協定書(教育事業受託契約書)を取り交わし、契約の趣旨に則り実践的な職業教育を行うものとする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

上記基本方針に則り、次の項目について連携を行う。
 ①カリキュラムの作成 ②講義及び実習の実施 ③講義・実習教材の作成
 ④成績評価及び進級審議等に関する助言 ⑤その他の実習運営上に必要となる事項

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
一般教養	社会人として必要な一般知識、人間性の教育を学ぶ。	株式会社ラ・デタント
販売小売学	小売業の役割や法令・接客販売の技術や顧客心理などの基礎知識を学ぶ。	イー・マネージ・コンサルティング協同組合
動物感染症学	病原体の分類、性状等を理解し、感染や病変発生メカニズムを学習する。動物から人間へ感染する疾病の理解と予防、対策を含めた衛生管理の知識を学ぶ。主に犬猫に感染する寄生虫の形態や生活環境など基礎を理解し、検査方法および虫卵の鑑別についても習得する。	有限会社サエキベテリナリィ・サイエンス
動物行動実習	犬の行動様式、学習原理を理解したうえで、基本的なしつけトレーニングを実践する。診療時における誤った行動の学習を防ぎ、適切な対応ができるようになる。また飼主が犬との良い関係を構築されるよう、トレーニング法と問題行動の予防方法を説明・指導できるようにする。	株式会社アニマルライフ・ソリューションズ
動物行動・動物人間関係学	犬や猫の起源・生態、品種による特徴を知る。行動様式、学習原理を基に、適正飼養と基本的なしつけ、問題行動を理解し飼主への指導が出来るようにする。また動物が人に及ぼす心理的・生理的・社会的効果について理解する。	株式会社アニマルライフ・ソリューションズ
動物臨床検査実習	血液検査・糞便・尿検査などの診断へと深く重要な検査についての意義を理解し、技術を習得する。	鳥と小動物の病院 falconest
建築・住環境実習	動物の行動学に基づき、人と動物が快適に生活するための知識を習得する。また、福祉と動物と住環境を考え、福祉住環境コーディネーター3級の合格を目指す。	有限会社ファウナ・プラス・デザイン

<p>3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係</p>
<p>(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針</p> <p>「教員等の研修に関する規程」により、本校の教育職にあるものは、各自が担当する授業の分野に応じ、企業等と連携の上で、高度化、多様化する理論及び新技術等について研修に努めなければならない。</p> <p>校長は、教育職にある者に対し、教員の業務経験や能力を勘案し、日常の業務を通じて必要な研修を命令する。また、事前に計画し、校長に承認を得た者は企業と連携した研修を認めている。</p>
<p>(2)研修等の実績</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>研修名「埼玉北全犬種クラブ展・埼玉北フラワーシティドッグクラブ展」(連携企業等:一般社団法人JAPAN KENNEL CLUB) 期間:令和元年5月4日(土)～令和2年5月5日(日) 対象:担当教員 内容:ドッグショーに出陣し、ショークリップ技術・ハンドリング技術の向上を図る</p> <p>研修名「群馬県大根愛犬クラブ展」(連携企業等:連携企業等:一般社団法人JAPAN KENNEL CLUB) 期間:令和元年6月30日(日) 対象:担当教員 内容:ドッグショーに出陣し、ショークリップ技術・ハンドリング技術の向上を図る</p> <p>研修名「令和元年度 動物取扱責任者研修」(連携企業等:東京福祉保健局 動物愛護相談センター) 期間:令和元年8月8日(木)・令和元年9月17日(火) 対象:全教員 内容:動物取扱責任者の研修</p> <p>研修名「教職員研修会」(連携企業等:一般社団法人全国動物専門学校協会) 期間:令和元年8月22日(木) 対象:全教員 内容:全国動物専門学校協会における検定関連の確認、意見交換</p>
<p>②指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>研修名「専修学校教員教職課程研修会」(連携企業等:一般社団法人 職業教員・キャリア教育財団) 期間:令和元年5月17日(金)～令和元年11月12日(火) 対象:担当教員 内容:専修学校の教員にとって知っておきたい知識・技能を学ぶ</p> <p>研修名「教授力向上研修」(連携企業等:専門学校コンソーシアムTokyo教育の会) 期間:令和元年7月29日(月)・令和元年8月1日(木) 対象:担当教員 内容:授業で使われる理論の検証、教員としての在り方を学ぶ</p> <p>研修名「学校現場における指導者」研修会」(連携企業等:一般社団法人全日本動物専門教育協会) 期間:令和元年8月23日(金) 対象:担当教員 内容:学生の指導法について学ぶ</p> <p>研修名「令和元年度厚生労働省委託事業「労働法の教え方」セミナー」(連携企業等:LEC東京リーガルマインド) 期間:令和元年9月11日(金) 対象:担当教員 内容:なぜ労働法教育が必要か、「働く」ということ、「働く」とは何か、学生をいかに集めるかについて学ぶ</p> <p>研修名「発達障害の知識と合理的な配慮について」(連携企業等:公益社団法人東京都私学財団) 期間:令和元年11月20日(水) 対象:担当教員 内容:発達障害の知識とそれに対する合理的配慮について学ぶ</p> <p>研修名「GWT(グループワーク・トレーニング)づくりの特別セミナー」(連携企業等:日本グループワーク・トレーニング協会) 期間:令和元年12月7日(土) 対象:担当教員 内容:グループワーク・トレーニングの体験実習に参加し、本校の科目であるコミュニケーション・トレーニングの授業に活かす</p> <p>研修名「学生・生徒のコミュニケーションを高めるアサーション」学生カウンセリング研修会」 (連携企業等:公益社団法人東京都専修学校各種学校協会) 期間:令和元年12月7日(土) 対象:担当教員 内容:講義と参加者同士での演習を交互に行いアサーションアプローチの基本に触れる</p>
<p>(3)研修等の計画</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>研修名「教職員研修会」(連携企業等:一般社団法人全国動物専門学校協会) 期間:令和2年8月 対象:全教員 内容:全国動物専門学校協会における検定関連の確認、意見交換</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>研修名「専修学校教員教職課程研修会」(連携企業等:一般社団法人 職業教員・キャリア教育財団) 期間:令和2年5月～令和2年11月 対象:担当教員 内容:専修学校の教員にとって知っておきたい知識・技能を学ぶ</p> <p>研修名「教授力向上研修」(連携企業等:専門学校コンソーシアムTokyo教育の会) 期間:令和2年7月下旬 対象:担当教員 内容:授業で使われる理論の検証、教員としての在り方を学ぶ</p>

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針
 学生が質の高い実践的な職業教育を享受できるよう、学校運営の改善と発展を目指すため、中央動物専門学校運営指針に則り自己評価を実施する。
 実践的な職業教育を目的とした、自らの教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成の適切さ等について評価を行うことが目的となる。
 また、卒業生・企業・業界団体等の学校関係者を選任し、自己評価結果についての改善に向けた専門的な助言を受け、組織的・継続的な改善を図る。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	①理念・目的・育成人材像は定められているか ②学校における職業教育の特色は何か ③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱えているか ④理念・目標・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知がなされているか
(2) 学校運営	①目的等に沿った運営方針が策定されているか ②学則・細則・内規等は整備されているか ③業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ④教育活動に関する情報公開が適切にされているか ⑤情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	①各学科のカリキュラムは体系的に構成されているか ②カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが行われているか ③授業評価の実施体制はあるか ④資格取得の指導体制・カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ⑤成績評価の基準は明確になっているか ⑥教員資質向上のための研修が行われているか
(4) 教育成果	①就職率の向上が図られているか ②資格取得率の向上が図られているか ③退学率の低減が図られているか ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	①進路・就職に関する支援体制は整備されているか ②学生相談に関する体制は整備されているか ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか ⑥保護者と適切に連携しているか
(6) 教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ③防災に対する体制は整備されているか
(7) 学生の募集と受け入れ	①学生募集活動は、適正に行われているか ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ③入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき、行われているか ④学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ③財務について会計監査が適性に行われているか ④財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ②個人情報に関し、その保護の為に対策がとられているか ③自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ④自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ③地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流(留学生)	①留学生の受け入れについて戦略を持って国際交流を行っているか ②留学生の受け入れ、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか ③留学生の学習支援について、適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況
 ① 留学生募集活動の強化を望む。
 ② 自己評価は概ね妥当であると判断するが、改善策が抽象的で曖昧と感じられる部分がある。特に(6)教育環境の6-31においては、評価が3となっているが、昨今、自然災害が多発しており、被害も増加傾向にあることから、評価を4にするべく具体的な対策を講じる必要がある。学生相談に関する支援についても、退学とその防止に繋がるため、迅速な対応を望む。
 ③ 就職することに対してのイメージが湧いていない学生が多く見受けられるが、在学中のモチベーションに関わってくることであるため、現場の仕事に触れ合える機会を更に増やし、何を目的として仕事をしているのか、実感できる機会があると学生のモチベーションも上がっていくと思われる。また、就職するにあたり、就職先の福利厚生や社会保険、社風等も加味した上で就職活動を行うべきである。昨今の動物業界は、法人化している会社も増えてきており、処遇もよくなってきている。早い段階で就職活動を促すことが就職率向上にも繋がっていくと思われる。
 ④ 2年制と3年制の違いを明確化し、3年制のメリットをアピールできれば3年制の入学者も増加していく。
 ⑤ (3)教育活動の3-61において、評価が3になっているが、教える側として、継続して教員の質向上に努めてもらいたい。
 ⑥ 学生が校有犬を通して、自主的に犬の出産に立ち会うなどの機会を設け、校内のボランティア的活動を認識してもらえたらよいと思う。
 ⑦ (4)教育成果、評価3の項目については、学生の質の低下が問題と思われる。評価4にあげるべく、教員の授業方法についての研究も必要。
 ⑧ 学校においてのボランティア活動について、学生の本業は学業であり、どのレベルまでボランティア活動の推進を図るべきなのか疑問である。
 ⑨ 学生のボランティア活動は今後も積極的に支援してもらいたい。企業側からは学生が学校で学んだことをベースに見るが、同時に人間力、人間性も評価の基準にしている。学生の人間形成にも役立つと思われるので、今後も継続して学生が積極的に行動できる環境を設けてもらいたい。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
新井富士雄	東田端自治会長	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	近隣・地域
大野 公嗣	一般社団法人 全日本動物専門学校教育協会 専務理事	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	業界団体
田中 淳	中央動物専門学校 卒業生	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	卒業生
曾田真由美	中央動物専門学校 保護者	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	保護者
小山田千秋	株式会社スタンダード オールペット事業部 取締役	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	企業
伊澤 伸元	馬と小動物の病院falconest 院長	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	企業
鹿野 正顕	株式会社アニマルライフ・ソリューションズ 代表取締役	2019年4月1日～2021年3月31日(2年)	企業

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
https://www.chuo-a.ac.jp/guide/pdf/assessment_ofc_2019.pdf 毎年10月上旬

5. 「企業等との連携及び協力」の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

概ねホームページで公開しているが、学校行事等に関しては適宜、ブログにて情報公開を行う。
 特に関連する企業等及び外部講師に対しては、年度開始にあたり会議を開催し、その際、校長から学校概要・運営方針等を説明し、実務教育及び教員研修における連携依頼や学生の就職・研修先の紹介の依頼、様々な教育活動の情報公開も行う。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	①教育理念 ②教育方針 ③学校概要(理事長名、校長名、所在地等)
(2) 各学科等の教育	①修業年限・定員 ②学科の特徴、実習内容 ③カリキュラム、時間割 ④資格取得 ⑤卒業後の進路
(3) 教職員	①教員紹介 ②教員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	①実技・実習を中心とした職業教育への取り組み ②企業等と連携した校外実習(インターンシップ)
(5) 様々な教育活動・教育環境	①教育施設の紹介 ②学校行事のスケジュール ③学校行事の報告 ④その他活動の報告
(6) 学生の生活支援	①学生寮の紹介 ②資格取得支援 ③就職支援
(7) 学生納付金・修学支援	①学費・諸費用 ②奨学金制度 ③学費減免制度
(8) 学校の財務	①計算書類(資金収支・事業活動収支・貸借対照表・収益事業) ②監査報告書(監事・独立監査法人)
(9) 学校評価	①自己評価・公表 ②学校関係者評価・公表
(10) 国際連携の状況	①留学生の受け入れ ②留学生の学習支援
(11) その他	①校有動物の情報 ②校友会・同窓会の情報

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ (URL: <https://www.chuo-a.ac.jp/index.html>)